

協業の調整状況等について

令和5年6月1日

経済産業省 中部経済産業局

協業案件の組成に向けた協業希望の意向の状況

- 第1回連絡協議会（2023年3月）にて、産・学の参加機関から、工場見学会、インターンシップ、特別講義、業界説明会など、取り組みたい項目を発表。
- その後、具体的な協業先・取組の協業希望の意向を集約したところ、**企業→教育機関への協業希望は約70件**、**教育機関→企業への協業希望は約160件**の意向あり。
- このうち、産学双方（企業↔教育機関）で協業希望の意向が一致している案件（**協業に結びつく可能性がある案件**）は約50件。

※ 各参加機関とも1件以上は協業に結びつく可能性がある案件が含まれている。

※ 今後、諸条件のすりあわせによっては、一部は、協業に至らない可能性もある。

産

- ・ 株式会社デンソー
- ・ イビデン株式会社
- ・ ウエスタンデジタル合同会社
- ・ キオクシア株式会社
- ・ ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社
- ・ タワーパートナーズセミコンダクター株式会社
- ・ 加賀東芝エレクトロニクス株式会社
- ・ 東芝デバイス&ストレージ株式会社



協業希望：約70件



協業の可能性：約50件

ニーズリストに基づいた
相互のアプローチによって
協業案件を組成

協業希望：約160件

学

- ・ 名古屋大学
- ・ 名古屋工業大学
- ・ 豊橋技術科学大学
- ・ 豊田工業大学
- ・ 岐阜工業高等専門学校
- ・ 三重大学
- ・ 鈴鹿工業高等専門学校
- ・ 富山大学
- ・ 金沢大学
- ・ 金沢工業大学



調整が進められている協業例 (※)

- 協業案件の組成に向けて、これまでに各参加機関では協業希望先へのアプローチに着手。例えば、以下のような取組の調整が進められているところ。

調整が進められている協業例 (※)

取組	企業		教育機関	実施予定内容
工場見学	イビデン	⇔	岐阜工業 高等専門学校	【対象】電気情報工学科 2年生 (40名) 【時期】11月上旬 【内容】工場見学、会社概要・業務説明 (同校OB)
	ユナイテッド・ セミコンダクター・ ジャパン	⇔	三重大学、 鈴鹿高専 等	【対象】みえ半導体ネットワーク参加教育機関所属の教員等 【時期】5月31日 【内容】教員向けの工場見学、教員と企業担当者の意見交換
インターンシップ	現在、各教育機関では、学生の希望を踏まえてインターンシップ先の調整が進められている。			
業界説明会	キオクシア	⇔	名古屋大学	【時期】11月以降を目途 【内容】OBOGによる研究室訪問、キャリアサポートセンターを通じた会社説明会を計画
特別講義	タワーパートナーズ セミコンダクター	⇔	金沢大学	【対象】理工学域 電子情報通信学類 3年生 【時期】7月中旬 (90分×1~2回の対面形式) 【内容】集積回路設計の技術動向とグローバル戦略
	東芝デバイス& ストレージ	⇔	金沢大学	【対象】理工学域 電子情報通信学類 3年生 【時期】7月上旬 (90分×1回の対面形式) 【内容】パワー半導体デバイスの役割、技術動向 等

(※) 各参加機関から了解が得られた案件のみ、その内容について掲載している。なお、調整中の内容が含まれており、今後、対象や時期等は変更になる可能性がある。

協業案件の組成に係る今後の進め方

- 当面、協業に結びつく可能性がある案件の実現に向けて調整を進めることを優先したい。
- 取組の実施状況については、可能な範囲で、第3回連絡協議会以降における参加機関間どうし積極的な共有や、対外への情報発信（メディアの取材対応含む）に協力をお願いしたい。
※ 協業の調整が済んで取組の実施が決まった際は、事務局へも共有願います。

- 第1回連絡協議会（2023年3月）にて示したスケジュールでは、第1クール目の協業希望の登録・調整だけでは十分な件数の協業案件を組成することができなかった場合に備えて、第2クールの期間を設けて、協業希望の意向の追加・変更等を行い、再度、集約・調整することを想定していたところ。
- 第1クールで、協業に結びつく可能性がある案件が多数創出されたこと、各参加機関とも1件以上は協業に結びつく可能性がある案件が含まれていることから、第2クールとして、全参加機関に協業希望の意向の再登録を行ってもらう必要性は低下している。
- よって、第2クールの期間を設けることに代えて、本年度における協業希望の変更（取組項目やアプローチ先の追加・変更等）を行いたいと考える参加機関のみ、その必要性が発生したときに、協業希望の変更を再登録することとし、当該内容を事務局から他の参加機関へ共有することとしたい。

参加機関の考え方

- 今般、協業希望の意向を集約したところ、協業に結びつく可能性がある案件が多数創出された一方、産側・学側のどちらか一方へ協業希望が大幅に偏るといったこと（協業希望の大幅な過不足）は発生しておらず、一定程度のバランスがとれている。
- 当面、本連絡協議会の運営を軌道に乗せることを優先し、参加機関（産・学）の考え方は、以下の通りで継続することとしたい。
 - 【産】中部地域で半導体の開発や前工程・後工程の製造を担う企業。
 - 【学】中部地域で半導体分野の人材育成の充実化に取り組んでいたり上記企業へ多数の就職実績を有する大学・高専等の教育機関。
- 上記の考え方の下、協業の促進や各取組の効果の向上に向けて、既存の参加機関（産・学）から、本連絡協議会に必要・不可欠と考える企業・教育機関の推薦がある場合は、本連絡協議会にて、追加の参加の是非を調整することとしたい。